

- 国土交通省 (1)水害に強い人づくりの推進……………P4～P6
《内容： 防災教育・出前講座の推進》
(4)内水被害軽減に向けた取組の実施
《内容： 内外水統合型の多段階浸水想定図及び水 害リスクマップの公表》
- 宮崎地方気象台 (2)情報伝達のための環境づくりの推進…………… P7～P8
《内容： 防災気象情報の充実》
- 宮崎県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P9～P18
《内容： 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消》
《内容： 出前講座・防災学習の実施》
《内容： 防災啓発》
《内容： 防災情報の共有》
《内容： 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化》
- 宮崎市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P19～P20
《内容： 洪水浸水想定区域における自主防災組織への救命胴衣の配布》
- 都城市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P21～P22
《内容： 都城市総合防災訓練の実施》

【令和7年度】減災に係る取組方針フォローアップ(代表取組紹介)

- 綾町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P23～P25
 《内容： 防災訓練の実施》
 《内容： 地域別防災講座の実施》
- 三股町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P26～P27
 《内容： 防災訓練の実施》
- 高原町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P28～P30
 《内容： 自主防災組織防災力強化研修会の実施》
(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進
 《内容： 防災倉庫の新設及び各防災倉庫の活用》
- 熊本県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P31～P32
 《内容： 水害リスク空白域の解消》
- 多良木町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P33～P35
 《内容： 防災リーダーの育成》
(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進
 《内容： 要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進》

【令和7年度】減災に係る取組方針フォローアップ(代表取組紹介)

- 鹿児島県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P36～P37
《内容： 洪水浸水想定区域図の作成・公表》
- 曾於市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P38～P39
《内容： 災害協定締結の促進》
- 高鍋町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P40～P43
《内容： 防災士の養成について》
《内容： 自主防災組織の育成支援について》
《内容： 防災行政無線「戸別受信機」貸与事業及び「高鍋町防災アプリ」運用開始》
- 木城町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P44～P46
《内容： 防災避難訓練の実施》
《内容： 防災出前講座の実施》
- 川南町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P47～P49
《内容： 出前講座(防災講話)の実施》
《内容： 自主防災組織の結成促進》

【令和7年度】施策の取組事例

国土交通省 宮崎河川国道事務所

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災教育・出前講座の推進」

■取組(4)内水被害軽減に向けた取組の実施

「内外水統合型の多段階浸水想定図及び水害リスクマップの公表」

更新

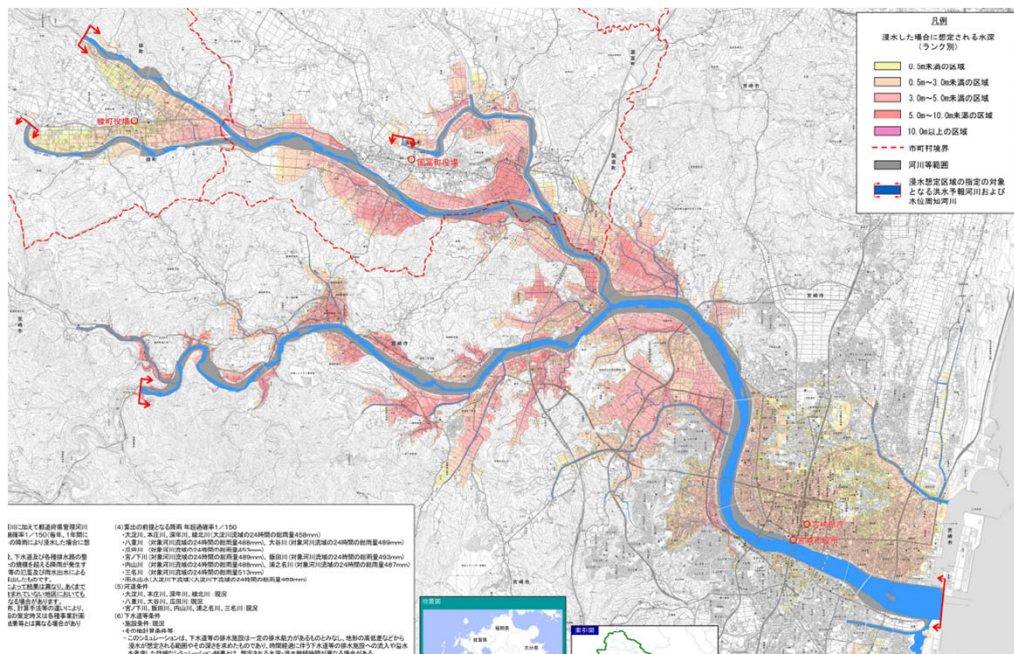
宮崎河川国道事務所では、地域へのより一層の防災教育の普及・推進を目的に高鍋高校に対する防災教育を実施しました。

令和7年11月27日(木)
相手方：高鍋高校探求科学科1年生
内容：河川整備と防災について



新規

令和8年2月16日に、土地利用や住まい方の工夫、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討及び企業の立地選択など、流域治水の取組を推進することを目的とし、大淀川水系及び小丸川水系の国管理区間からの氾濫のほか、支川からの氾濫や下水道等からの内水氾濫を考慮した「内外水統合型の多段階浸水想定図及び水害リスクマップ」を公表しました。



大淀川水系(下流部)内外水統合の浸水想定図 (1/150規模降雨)【現況河道】

国土交通省 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所

サイト内検索 🔍

リンク お問い合わせ サイトマップ

事務所案内 河川事業 ダム再生事業 砂防事業 海岸事業 道路事業 入札・契約 相談窓口案内 リアルタイム防災情報

トップページ > 河川事業 > 河川防災情報 > 多段階浸水想定図・水害リスクマップ

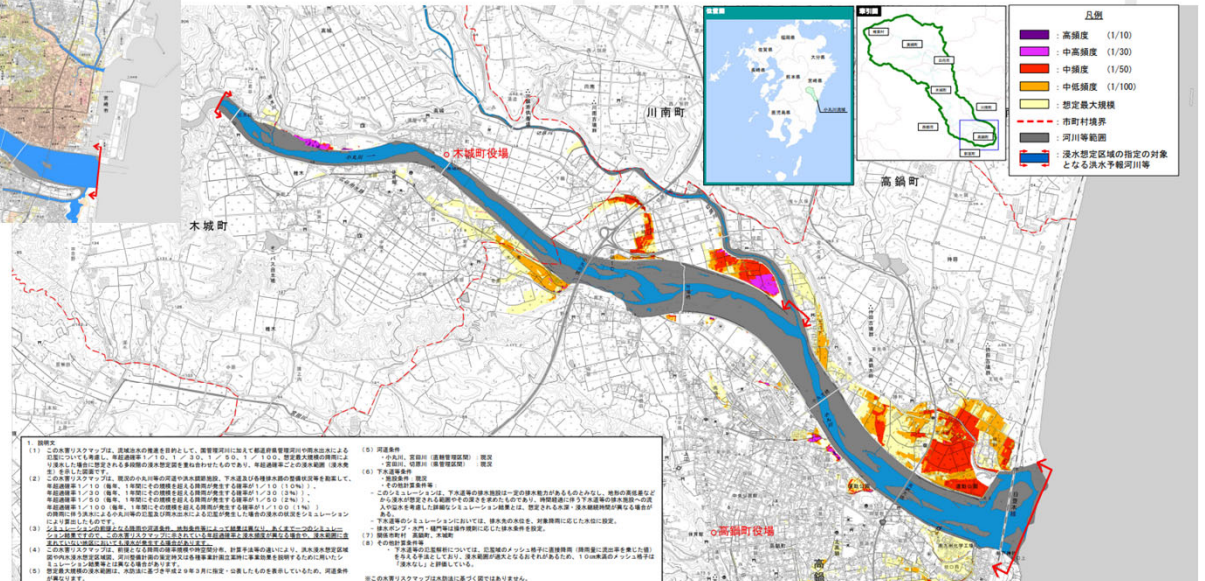
河川防災情報

- 水防情報図
- 洪水浸水想定区域図
- 多段階浸水想定図・水害リスクマップ**
- 大淀川・小丸川氾濫シミュレーション
- 知って安心「水防講座」

多段階浸水想定図・水害リスクマップ

概要

国や都道府県では、これまで、水防法に基づき住民等の迅速かつ円滑な避難に資する水害リスク情報として、想定最大規模降雨を対象とした「洪水浸水想定区域図」を作成、公表してきました。国土交通省では、これに加えて、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を作成、公表することとしました。



小丸川水系 内外水統合の水害リスクマップ

【令和7年度】施策の取組事例

気象庁 宮崎地方気象台

- 取組(2)情報伝達のための環境づくりの推進
「防災気象情報の充実」

新規

線状降水帯の予測精度向上に向けた取組（情報の改善）

観測の強化、予測の強化により、線状降水帯に関する情報（文章・図）の段階的な改善を実施

- 令和8年5月末から、2～3時間前を目標にした予測情報（文章・図）を提供予定
- 令和11年から、半日程度前に線状降水帯による大雨の可能性が高い市町村を把握できる格子形式の分布図を提供予定

情報のリードタイムを伸ばし、対象地域を絞り込むことで、国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

半日前予測

半日程度前からの呼びかけ

令和4年 地方単位で予測

令和6年 **府県単位**で
発生の半日程度前に予測

〇〇県では、〇〇から〇〇にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害発生の危険度が急激に高まる可能性があります。

直前予測

確度の高い直前の予測

令和8年 〇〇県北部などの
一次細分区域単位で
線状降水帯となる
2～3時間前を目標に予測

イメージ

〇〇県北部では、今後3時間以内に線状降水帯が発生し、非常に激しい雨が同じ場所で降り続く可能性が高まっています。命に危険が及ぶ災害の危険度が非常に高まるおそれがあります。

発生情報

令和3年 〇〇県北部などの
一次細分区域単位で
線状降水帯の発生をお知らせ

+ 追加

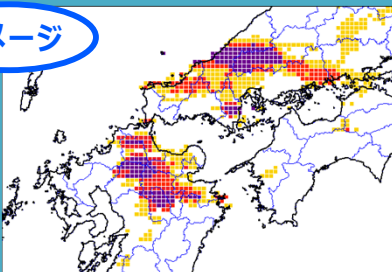
令和5年 **最大30分**程度前倒し

〇〇県北部では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ災害発生の危険度が急激に高まっています。

計画

令和11年 線状降水帯発生による大雨の
可能性が高い**市町村**を把握
できる格子形式の分布図を表示※1

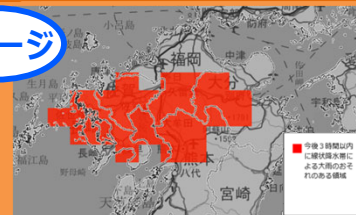
イメージ



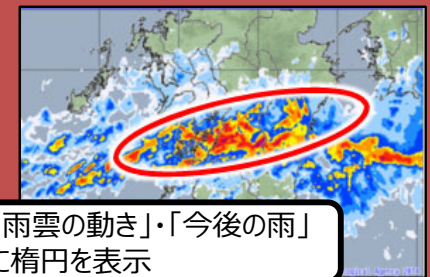
線状降水帯予測マップ

令和8年 線状降水帯となり、災害をもたらす
大雨のおそれがある**大まかな領域**を
2～3時間前を目標に図情報
で表示

イメージ



令和3年 線状降水帯の雨域を
楕円で表示
最大30分程度前倒して解析した結果も
楕円で表示（令和5年～）



「雨雲の動き」・「今後の雨」
に楕円を表示

※ 従前の計画通り令和11年に提供開始予定。
令和12年度運用開始予定の次期静止気象衛星により
更なる予測精度向上を目指す。

まもなく提供開始

【令和7年度】施策の取組事例

宮崎県

■取組(1)水害リスク情報の提供・充実

「洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消」

「土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化」

「出前講座・防災学習の実施」

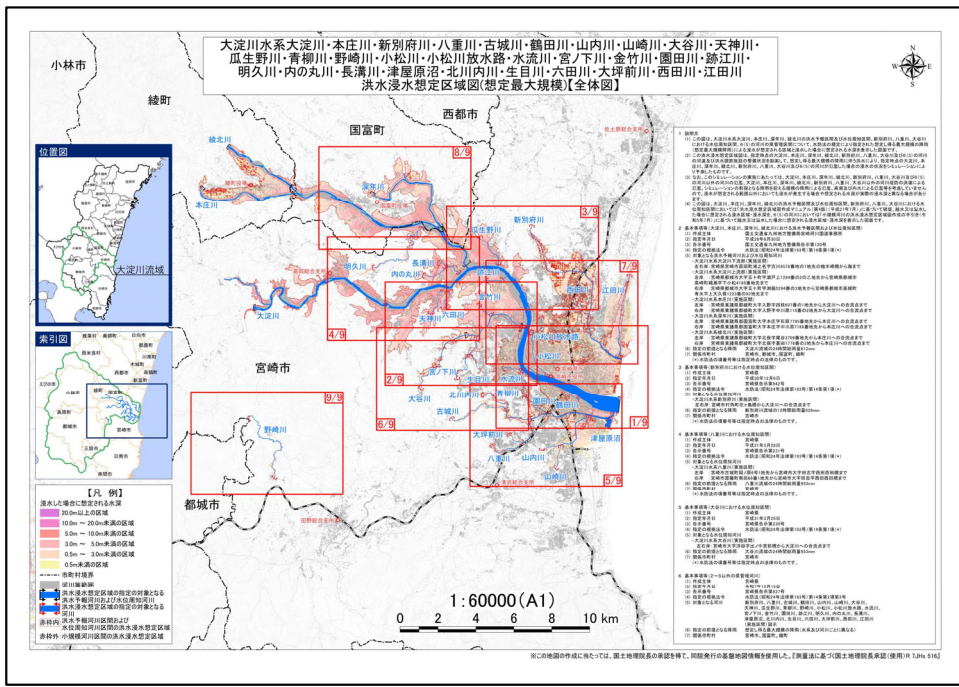
「防災啓発」

「防災情報の共有」

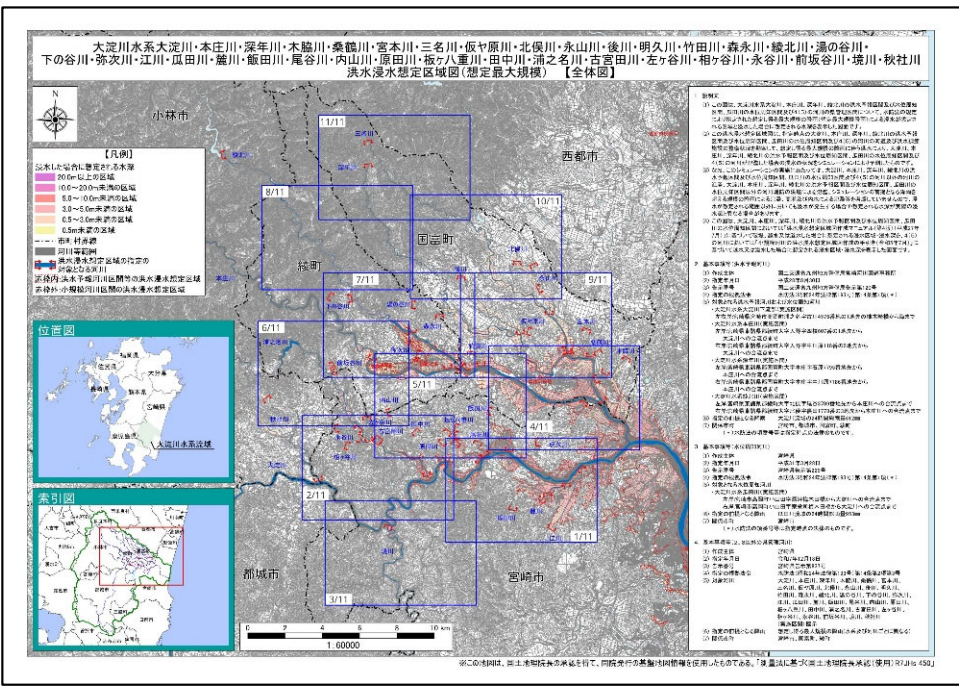
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成し水害リスク情報空白域を解消した。
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく。

更新

宮崎土木事務所管内の洪水浸水想定区域図



高岡土木事務所管内の洪水浸水想定区域図

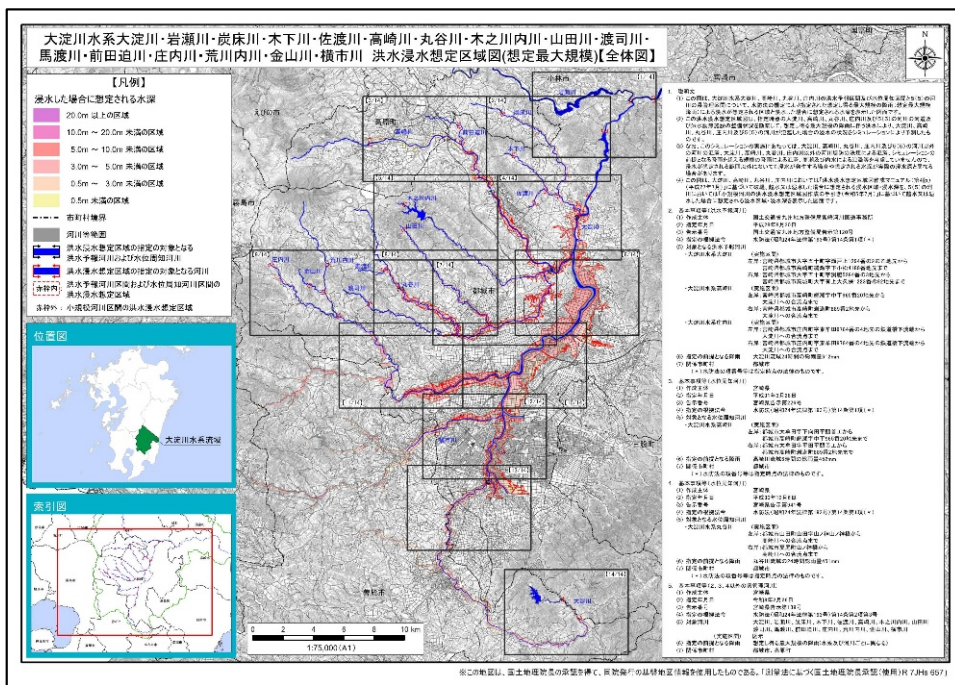


区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		10

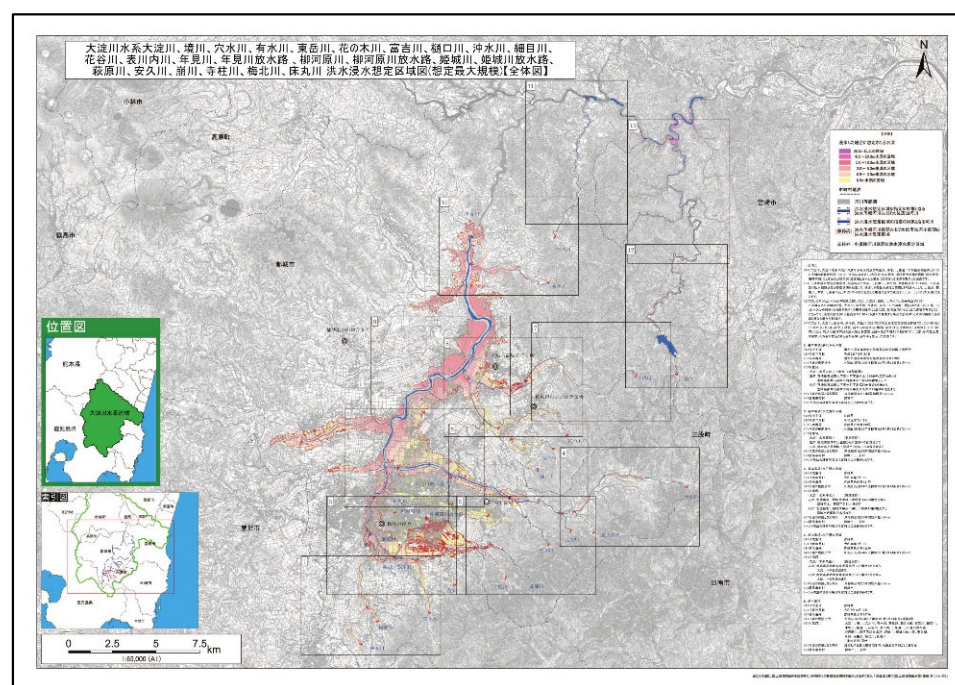
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成し水害リスク情報空白域を解消した。
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく。

更新

都城土木事務所管内の洪水浸水想定区域図(左岸)



都城土木事務所管内の洪水浸水想定区域図(右岸)



区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県			

(1) 水害リスク情報の提供・充実

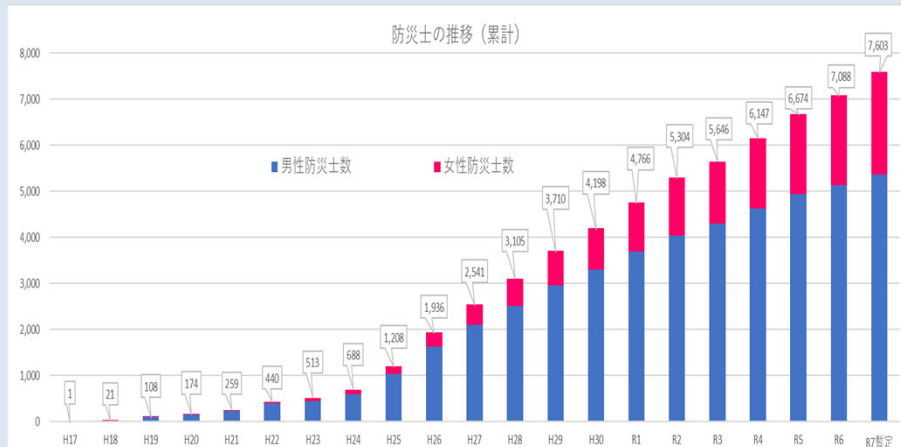
出前講座・防災学習の実施

- 防災士養成研修…災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座…自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

・令和8年2月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 8,658名(人口10万人当たり756.7名)
 〈全国〉 352,527名(人口10万人当たり258.8名)

・防災士数の順位
 全国…14位 九州…3位(福岡、大分に次ぐ)
 ※人口10万人比では、**全国6位**



宮崎県防災士出前講座

・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



- 【防災士出前講座の主な内容】
- 地震・津波についての基礎講座
 - 気象・火山についての基礎講座
 - 家具固定に関する講座・実習
 - 地域の地図を用いたワークショップ
 - 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

【令和7年度実績】
 開催回数: 200回 延べ17,183人
 内訳: 地域住民 106回、小学校 20回、中学校 13回、高校 15回
 民間企業 46回 等

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	出前講座・防災学習の実施	防災士養成研修・防災士出前講座等	宮崎県	▶		

更新

防災啓発

- 宮崎県防災の日（5月第4日曜日）における普及・啓発事業
- 防災週間（8月30日～9月5日）における普及・啓発事業

令和7年度宮崎県防災の日における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい（見て、聞いて、体験して）、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(チラシ)



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和7年度防災週間における啓発事業

・宮崎県防災の日（5月）、防災週間（8月～9月）、津波防災の日（11月）における啓発動画を計11種類作成し、テレビCM、県公式HPで啓発活動を実施した。



8月30日～9月5日は『防災週間』です。



- ①ハザードマップ編
- ②共助編
- ③防災の基本編
- ④ローリングストック編
- ⑤早期避難編
- ⑥避難行動編
- ⑦安全確保行動編
- ⑧津波避難編
- ⑨非常用持出バック編
- ⑩耐震化と家具の固定編
- ⑪備蓄編

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有	防災啓発 等	宮崎県	<div style="background-color: #008080; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>		

防災情報の共有

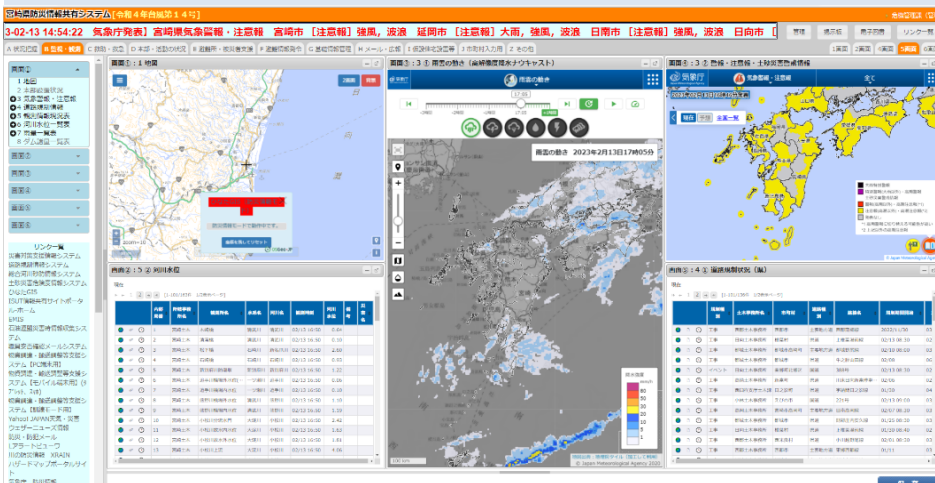
宮崎県防災情報共有システム = SIP 4 D 利活用システム

※SIP4Dとは、多数の組織から異なる形式で発信される様々な情報を、集約・加工・変換して提供する基盤的防災情報流通ネットワーク

システムの概要

システムのイメージ

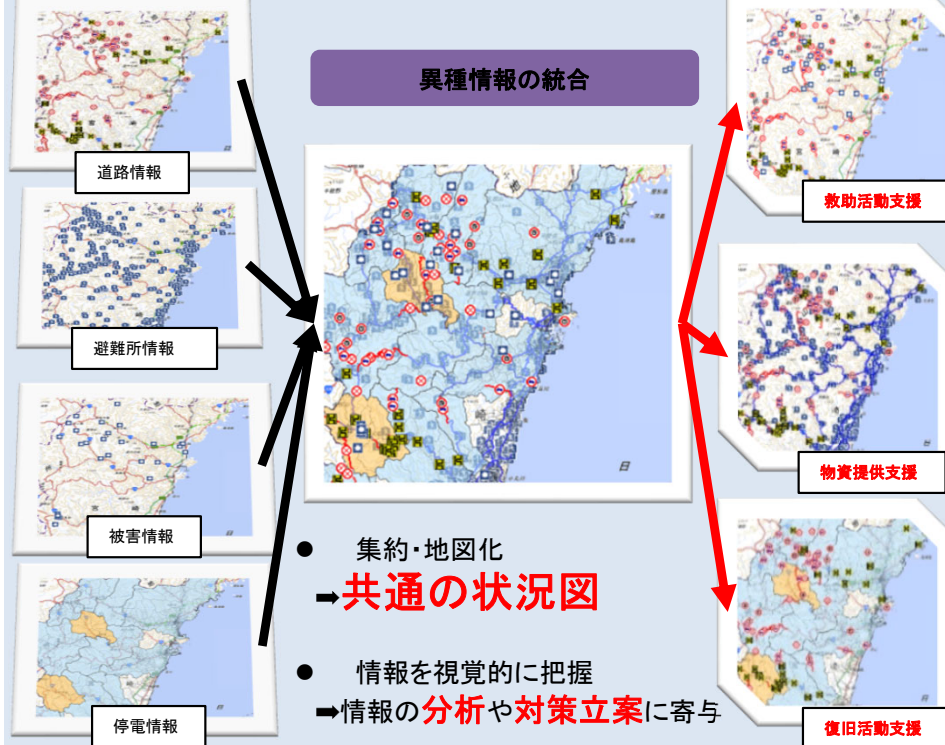
宮崎県防災情報共有システム



共有システム画面

組織、部局バラバラな情報

各対応業務で使える地図



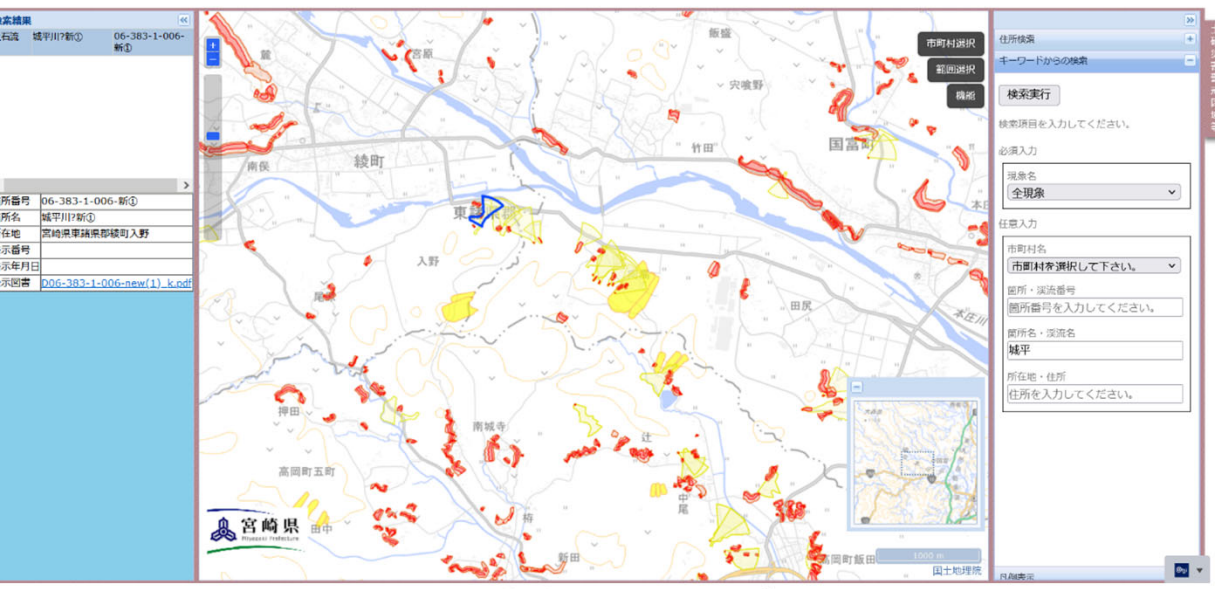
- 集約・地図化
→ **共通の状況図**
- 情報を視覚的に把握
→ 情報の**分析**や**対策立案**に寄与

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水防防災意識の醸成	防災情報の共有	宮崎県			

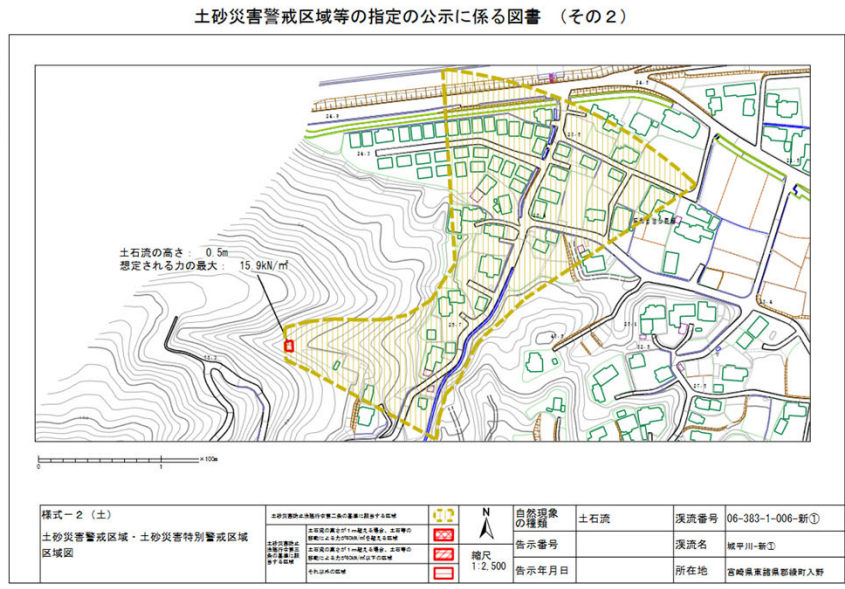
土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化

更新

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づき、土砂災害により被害を受けるおそれのある場所の地形や地質、土地の利用状況等の基礎調査を実施
- 令和8年3月末時点で、土砂災害警戒区域を4,572箇所、土砂災害特別警戒区域を4,199箇所を指定(宮崎市、都城市、三股町、小林市、高原町、国富町、綾町)
- 土地の改変等が確認された箇所については、順次指定箇所の見直し等を行っていく
- 指定箇所については、県HPで公表するとともに、市町村に情報提供を行い、ハザードマップへの反映を依頼



県HPで土砂災害警戒区域等マップを公表
(HP: www.sabomap/miyazaki)



公表されている公示図書の一部

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	リスクの低いエリアへ誘導/住まい方の工夫	土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害リスク情報の充実化	宮崎県			

出前講座・防災学習の実施 【宮崎県 宮崎・都城・小林・高岡土木事務所】

- 毎年6月の土砂災害防止月間を中心に宮崎県では、防災意識の啓発を図るため、小中学生を対象とした「土砂災害防止教室」、地区住民を対象とした「土砂災害防止講座」を開催している
- 「土砂災害防止教室」では土砂災害の啓発に加え、防災に関連するものとして洪水に関する啓発動画を上映し、将来を担う世代の防災意識の向上に取り組んでいる

更新

土砂災害や洪水に対する啓発活動

- パワーポイントや土砂災害の模型を使用し、土砂災害の発生メカニズムや砂防施設効果について説明
- 国土交通省が公表している子ども向け動画「洪水から身を守るには ～命を守るための3つのポイント～」を活用



土砂災害防止教室
(土砂災害の危険性の説明)



土砂災害防止講座
(パワーポイントを使用した説明)



洪水に関する啓発

【R7対象市町村実績】

市町村名	土砂災害防止教室		土砂災害防止講座	
	実施校数	参加者数	実施地区数	参加者数
宮崎土木事務所管内	3校	267名	5地区	149名
宮崎市	3校	267名	5地区	149名
都城土木事務所管内	2校	55名	1地区	109名
都城市	1校	8名	-	-
三股町	1校	47名	1地区	109名
小林土木事務所管内	1校	21名	-	-
小林市	1校	21名	-	-
高岡土木事務所管内	-	-	-	-
宮崎市(高岡町)	-	-	-	-
綾町	-	-	-	-
流域市町村計	6校	343名	6地区	258名

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	出前講座・防災学習の実施	宮崎県	▶		

(1) 水害リスク情報の提供・充実

出前講座・防災学習の実施 【宮崎県河川課】

- 流域治水の普及啓発に向けて流域治水ロゴマークや模型の製作、出前講座などを実施している
- 今後、流域治水模型を活用し、出前講座やメディアを通じて広報活動を実施していく予定

流域治水ロゴマークの作成
(宮崎県オリジナル)

上手にためる

- ✓ 浸み込ませて、ゆっくりながす
- ✓ みやざきを水から守る

みんなで (行政・民間・住民等)

- ✓ 子どもから大人まで取り組む
- ✓ 自分事として自ら取り組む

みやざきby ALLで、流域治水。
～わたしの取組でみやざきをみずからまもる～



区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	出前講座・防災学習の実施	宮崎県			

【令和7年度】施策の取組事例

宮崎市

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「洪水浸水想定区域における自主防災組織への救命胴衣の配布」

洪水浸水想定区域における自主防災組織への救命胴衣（ライフジャケット）の配布

事業名：自主防災力向上対策事業

【自主防災組織活動状況】



【救命胴衣配布状況】



【自主防災組織の結成状況】

(令和7年度末)

管内自治会数	: 715組織
自主防災組織数	: 594組織
結成率	: 87.4%

【救命胴衣の配布実績】

洪水浸水想定区域内の組織へ配布
(令和4～7年度) 配布組織数: 82組織 配布数850着

【自主防災組織への救命胴配布の効果】

【避難誘導時の安全確保】

救命胴衣を着用することで、身の安全を確保するとともに、安心して避難誘導を行うことができる。

【危機意識の向上】

救命胴衣の配布を通じて、地域住民が居住地域の浸水のリスクを再認識することで、避難行動への備えと避難体制の強化図られる。

【水害発生時の人的被害の軽減】

浸水が始まってしまった状況下での救命胴衣の有無が、生存率の向上に繋がる。

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難体制等の強化	自主防災組織の備蓄資材の確保	宮崎市	▶		20

【令和7年度】施策の取組事例

都城市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「都城市総合防災訓練の実施」

(1) 水害に強い人づくりの推進

●参考資料

内容 都城市総合防災訓練

開催日時：令和7年11月30日（日）

●対象（毎年市内各地区を巡回開催）

妻ヶ丘地区住民

妻ヶ丘地区自治公民館、妻ヶ丘中学校生徒

●協力いただいた防災機関 19団体（約280名）

陸上自衛隊第43普通科連隊、宮崎地方気象台、都城警察署、宮崎県看護協会、西日本電信電話、西日本高速道路 等

●開催目的

妻ヶ丘地区自治公民館連絡協議会、妻ヶ丘中学校及び防災関係機関等の参加を得て、自助・共助に関する実動・体験型を重視した訓練により、防災意識の高揚と災害対処能力の向上を図るとともに、災害発生時の相互協力体制及び連携要領の強化を図る。

●開催内容

安否確認・情報伝達訓練、救急通報体験、災害伝言ダイヤル体験、避難所運営体験 等

緊急通報体験の様子



初期消火訓練の様子



地区の中学生や市民が体験している様子



避難所運営



応急搬送

●今後の計画

令和8年度は中郷地区で、水害はもとより、各種災害対応の柱となる自主防災組織のリーダーや防災士の卵となる中学生に対し、「自助」「共助」に関する体験型訓練を行う

【令和7年度】施策の取組事例

綾町

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「総合防災訓練の実施」

「地域別防災講座の実施」

(1) 水害に強い人づくりの推進

●取組内容

総合防災訓練

●参加機関

自衛隊宮崎地方協力本部、宮崎県警察、
宮崎市消防局、宮崎県防災士ネットワーク
日本赤十字奉仕団綾支部、綾町消防団

●参加人数

第1部 633名、第2部 150名、合計 783名

●開催日時

11月30日(日)9:00~12:00

●訓練の概要

大規模災害に備えて、町民一人一人が迅速かつ安全に避難できるように訓練を実施。また、関係機関や住民と顔の見える関係を構築する。

●取組の工夫

広報用のチラシを作成し、子どもから高齢者まで参加してもらうよう周知した。



●今後の取組

訓練後、各公民館長と訓練の反省点・改善点を共有した。

いただいた意見や要望をもとに改善を図る。

● 取組内容

地区別防災講座

● 参加機関

公民館(2箇所)、宮崎県防災士ネットワーク、綾町消防団

● 参加人数

38名

● 開催日時

3月8日(日)9:00~10:30

● 訓練の概要

災害時におけるハザードが各地区異なることから地区ごとにハザードマップの確認や防災講話・防災資機材取扱訓練を実施。

● 取組の工夫

地区を管轄する消防団にも参加を促し、平時から顔の見える関係の構築を図る。



● 今後の取組

令和7年度から5箇年計画で全地区を対象に訓練を実施予定。

【令和7年度】施策の取組事例

三股町

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災訓練の実施」

(1) 水害に強い人づくりの推進

防災訓練の実施

【概要】

1. 開催日時: 令和5年6月4日 9時～11時30分
2. 開催機関: 三股町、都城土木事務所、三股町消防団、宮崎県砂防ボランティア協会、第4地区自治公民館
3. 訓練参加者: 156人
4. 主な訓練内容
 - ・要配慮者の避難及び避難支援訓練
 - ・防災に関する講座
 - ・情報伝達訓練
 - ・避難所運営訓練
5. 訓練で工夫した点
 - ・簡易テントや非常食など防災グッズを展示し、非常食について配布を行ったりした。
6. 訓練により判明した課題
 - ・町民と町職員間における情報伝達が一部予定通りにできなかったため、より円滑かつ確実な情報伝達を実施するための方法を見つけることが検討課題となった。



【令和7年度】施策の取組事例

高原町

- 取組(1)災害に強い人づくりの推進
「自主防災組織防災力強化研修会の実施」
- 取組(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進
「防災倉庫の新設及び各防災倉庫の活用」

「自主防災組織防災力強化研修会の実施」

【概要】

- 1 日時
令和7年4月10日～5月21日
午後7時から1時間程度
- 2 主催者
高原町役場(総務課危機管理係)
- 3 参加者
合計261人(男性164人、女性97人)
- 4 内容
 - (1)近年の大規模自然災害の概要
 - (2)高原町の特性
 - (3)災害発生時の避難方法及び事前の備え



「防災倉庫の新設及び各防災倉庫の活用」

【防災倉庫の新設】

令和8年3年10日、上麓地区防災倉庫が新設された。

高原町では近年での新燃岳噴火により、町民の防災意識が増している。

有事の際に必要なになってくるであろう備品を倉庫内で備蓄し、急な災害に備えている。

新設防災倉庫



水防倉庫



備品



【令和7年度】施策の取組事例

熊本県

- 取組(1)災害に強い人づくりの推進
「水害リスク空白域の解消(水位周知)」

(1) 水害に強い人づくりの推進

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

【熊本県の事例】水害リスク空白域の解消

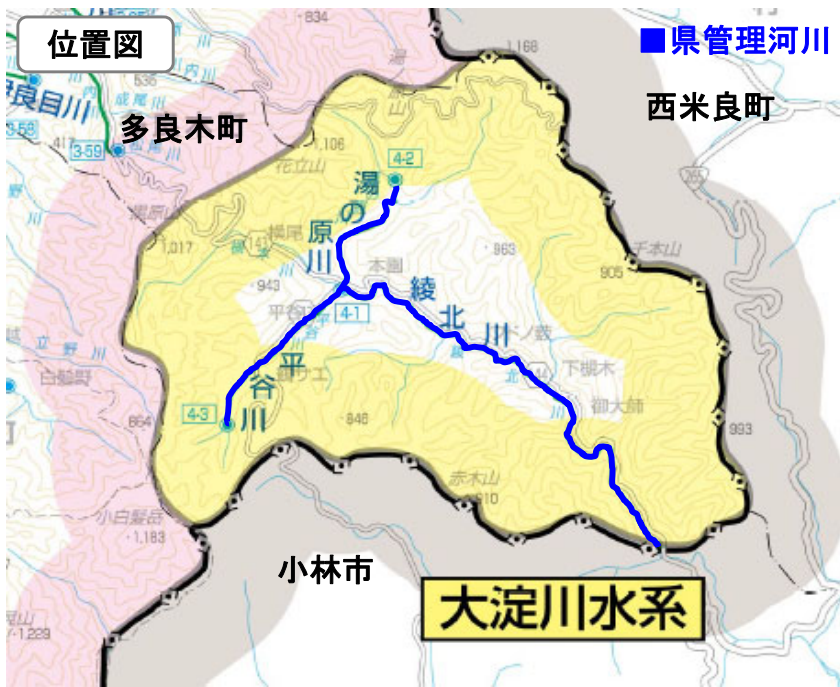
【水位周知河川以外の河川の浸水想定区域図公表・周知】

○水位周知河川以外の河川について、想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図を令和4年3月に公表しました。

○また、作成した洪水浸水想定区域図については、令和5年1月末から県ホームページ「防災情報くまもと」で情報提供を行っています。

【画面イメージ】防災情報くまもと

【対象河川】
○綾北川 ○湯の原川 ○平谷川



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク空白域の解消	洪水浸水想定区域図の策定・公表	流域内 国・県			

【令和7年度】施策の取組事例

多良木町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「防災リーダーの育成」
- 取組(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進
「要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進」

(1) 水害に強い人づくりの推進

「防災リーダーの育成」

- ①多良木町では、平成27年度に創設した防災士資格を取得するための費用の助成制度を活用し、令和7年度は5名の方が資格を取得されました。防災士資格取得者は117名(うち大淀川流域に位置する槻木地区の方が2名)となりました。(前年比10名増)
- ②令和8年2月28日、3月1日の2日間で指定避難所にて「避難生活支援リーダー/サポーター研修」を開催しました。47名の方が受講され、終了後は内閣府より修了証が交付されました。

①防災士育成費用助成制度

- ・防災士資格得試験料 3,000円
- ・防災士認定登録申請料 5,000円
- ・防災士教本代 3,500円
- 合計 11,500円

②避難生活支援リーダー/サポーター研修



「要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進」

- ①総合防災訓練において、孤立集落が発生したことを想定し、関係機関と連携し防災ヘリ「ひばり」による要配慮者の救助訓練を実施しました。
- ②離れた場所の外便所をみの避難所に、要配慮者が安心して使用できるよう避難所入口付近に快適トイレを整備しました。

①防災ヘリによる要配慮者の救助訓練



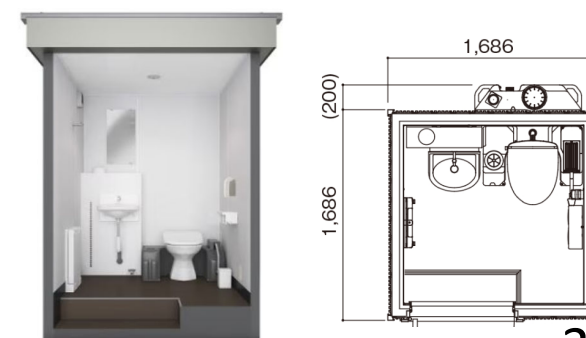
多良木町危機管理防災課のライブ配信



多良木町危機管理防災課のライブ配信

出展(多良木町危機管理防災課YouTubeチャンネル)

②避難所の快適トイレ整備



【令和7年度】施策の取組事例

鹿児島県

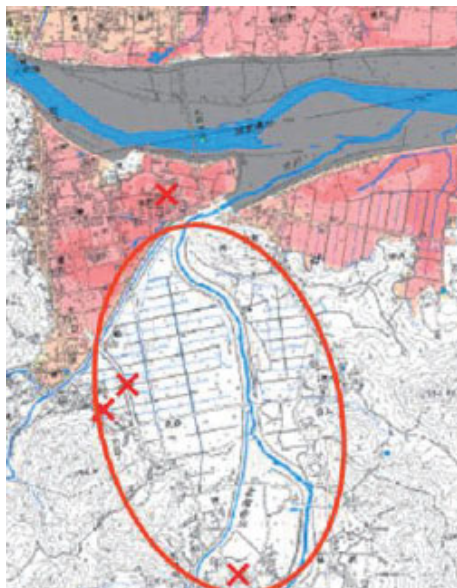
- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「洪水浸水想定区域図の作成・公表」

(1) 水害に強い人づくりの推進

洪水浸水想定区域図の作成・公表【鹿児島県】

- 令和3年の水防法の改正までは、洪水浸水想定区域の設定が洪水予報河川や水位周知河川に限定されており、設定がない河川付近では水害リスクがないと誤解されがちな状況である。
- 令和3年の水防法の改正に伴い、洪水浸水想定区域の設定が洪水予報河川や水位周知河川等だけではなく、住家等の防御対象のあるすべての河川に拡大された。
- 新たに設定が可能となった河川について、洪水浸水想定区域図を作成し、水害リスク情報空白域の解消を図る。

洪水浸水想定区域外で浸水被害があった事例のイメージ

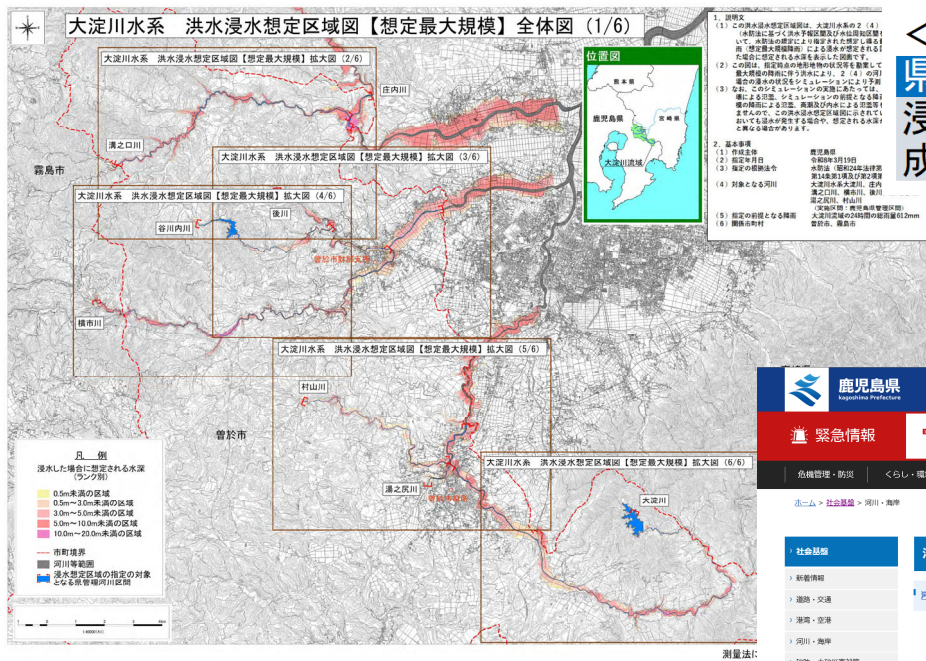


洪水浸水想定区域の設定がなく、水害リスクが示されていないエリア(水害リスク情報空白域)

浸水想定区域図

赤×印は被害発生位置

洪水浸水想定区域図



＜大隅地域振興局管内＞
 県管理河川数 8河川
 浸水想定区域図を作成する河川 8河川



県HPで「浸水想定区域(図)」として公表(令和8年3月19日)

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実	洪水浸水想定区域図の作成・公表	鹿児島県			37

【令和7年度】施策の取組事例

曾於市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「防災協定締結の促進」

(1) 水害に強い体制づくりの推進

● 防災協定締結の促進および内容の充実

近年激甚化する自然災害や南海トラフ地震に備えて、災害協定の締結を促進しました。

また、様々なケースに迅速に対応できるよう、幅広い分野の事業者と協定を締結し、平時から顔の見える関係性づくりに努めた。

【協定の主な内容】

- ・災害時等における無人航空機（ドローン）を活用した支援活動に関する協定
- ・災害時におけるレンタル機材等の供給協力に関する協定
- ・災害時における被災者等の移動手段の確保に関する協定 等

災害時だけでなく、市防災訓練等へ参加協力いただき、平時から協力体制をとり、発災時に迅速に対応できる関係性づくりを継続して行っていく。



【令和7年度】施策の取組事例

高鍋町

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災士の養成について」

「自主防災組織の育成支援について」

「防災行政無線「戸別受信機」貸与事業及び「高鍋町防災アプリ」運用開始」

(1) 水害に強い人づくりの推進

防災士の養成について(新規防災士の推進、防災士フォローアップ研修)

(1)地域における防災リーダーとしても活躍が期待される防災士を育成するために、防災士養成研修の際に必要な個人負担(試験受講料3,000円+資格認証登録料5,000円+納付手数料)の補助を実施しています。

- ・令和8年4月1日現在における町内在住の防災士・・・207名
- ・令和6年度中に補助対象受講者数・・・29名

(2)地域における防災士の推進を図る目的で、防災士取得以降のフォローアップや高鍋町の防災に関する知識の普及などを継続的に行っていくために、これまでに町内の防災士を対象に、出水期前に希望者を募り防災士フォローアップ研修を実施しています。

- ・開催日 令和7年8月31日(日)
- ・開催場所 高鍋町役場 第1会議室
- ・内容 ①新たな気象情報について
(宮崎气象台)
②津波被害警戒区域の指定について
(町危機管理課)
- ・参加者 57名



(1) 水害に強い人づくりの推進

自主防災組織の育成支援について

自主防災組織の育成及び活性化促進のため、防災資機材整備に要する経費として40万円／団体を補助金として1団体に交付しました。

- ・令和7年度補助団体：松本自治公民館、南牛牧自治公民館
- ・令和8年3月1日現在での結成状況：結成地区数 30地区／84地区

自主防災組織の育成支援について

町民の防災意識の向上を図ることを目的として、防災に関する出前講座を実施しています。

- ・実施状況：5回
 - 高鍋高校JRC 6月10日
 - 西小放課後児童クラブ 7月23日
 - 太平寺公民館 10月5日
 - 南九州化学工業 11月5日
 - 地域子育て支援センター 3月4日
- ・内容：地震・津波対策、洪水等の防災対策等について、町担当者による講話（講座実施主体に併せた内容で講話資料を作成）

(1) 水害に強い人づくりの推進

防災行政無線「戸別受信機」貸与事業及び「高鍋町防災アプリ」運用開始

(1)津波浸水区域や土砂災害警戒区域に指定され、かつ防災行政無線放送の屋外拡声子局からの放送が聴こえにくい状況にある地域の世帯に対し、戸別受信機を無償で貸与し、重大な自然災害に対する被害を防止することを目的とする事業です。

・令和8年3月1日現在 貸与：1,611台



高鍋町防災アプリ
TAKANABE TOWN BOUSAI APP

高鍋町公式の防災アプリが登場しました！
防災行政無線情報をアプリでお届けします！

緊急の情報を強制再生の音声通知でお知らせ！
有事の際も見逃すことなく確認できます！

Google Play・App Store からダウンロード！

Android の方はこちら
iPhone の方はこちら

お問い合わせ 高鍋町役場 危機管理課 〒884-8655 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江8437番地
TEL 0983-26-2022 FAX 0983-23-6303

(2)「高鍋町防災アプリ」の運用を開始しました。

「高鍋町防災アプリ」とは、町からの防災に関するお知らせや防災情報を受け取ることができる携帯電話用アプリケーションです。

このアプリのとても有効な機能は、聞き取りにくいこともある防災行政無線の内容を携帯電話で「文字」と「音声」でいつでも確認できます。

これまで、戸別受信機で改善を行ってきた、防災行政無線放送の難聴地域の解消を画期的に解消できるものです。

その他、平時における防災情報の通知や現在地から避難所へのルートを表示する「防災ハザードマップ」、避難所開設情報なども確認できます。

【令和7年度】施策の取組事例

木城町

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災避難訓練の実施」

「防災出前講座の実施」

木城町インクルーシブ防災避難訓練（川原・白木八重地区） ～誰一人取り残さない防災避難訓練～



日時：9月19日（金）9：00～

場所：川原地区全域、白木八重地区全域

内容：川原・白木八重地区における風水害を想定した避難行動要支援者と地域住民によるリスクコミュニケーション避難訓練（情報伝達・確認避難訓練）。

参加者：川原地区住民（33世帯）

白木八重地区住民（5世帯）

ほか関係団体

防災出前講座

町民の防災意識の向上を図ることを目的として、防災に関する出前講座を開催した。



- 公民館長会 (4月24日ほか2回 76人)
- 湯屋ヶ坂公民館 (6月15日ほか3回 35人)
- 町公民館 (7月13日 33人)
- 石河内公民館 (8月27日 22人)
- 白木八重公民館 (11月12日 9人)

【令和7年度】施策の取組事例

川南町

- 取組(1)災害に強い人づくりの推進
「出前講座(防災講話)の実施」

- 取組(3)水害に強いまち・防災拠点づくりの推進
「自主防災組織の結成促進」

(1) 水害に強い人づくりの推進

■ 出前講座(防災講座)の実施

地域や小学校、各団体を対象に18回(6地区、1小学校、3団体)防災講話を実施

災害時に近所や地域の方々と助けあう自助と共助の重要性やハザードマップの活用法、各家庭での備え、南海トラフ地震臨時対応方針など住民個々の防災意識や地域の防災力向上を目的とする内容の講話を実施



(1) 水害に強い人づくりの推進

■ 自主防災組織の結成促進

町内の自主防災組織数が非常に少ない(2組織)ことから、新たに自主防災組織結成補助金を創設し、結成の促進を図った。

広報誌や防災講話などで周知を行い、結果、7年度に新たに3組織が結成され、地域における防災活動の定着に努めている。

【補助金の概要】

- ・対象団体・・・10世帯(戸)以上で組織する自主防災組織
- ・補助金額・・・100,000円(1回限り)

自主防災組織結成補助金について

川南町では、令和7年度から地域ごとの自主防災組織の結成を促進し、地域の防災力向上を図るため、自主防災組織結成補助金の交付を開始しました。

この機会に各地域で自主防災組織を結成し、「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感のもと、災害の被害防止(軽減)に取り組み、町全体の地域防災力を向上させましょう。

※自主防災組織とは・・・地域住民が自主的に結成する組織で、災害による被害を予防・軽減するために活動する組織

●補助対象団体

自主的に10世帯(戸)以上で組織する自主防災組織(規約、会員名簿等が必要)

●補助金額

100,000円(1組織1回限り)

●補助金申請方法

次の書類を総務課危機管理対策室まで提出ください。

①自主防災組織結成届出書

(添付書類)

・自主防災組織規約 ・役員名簿 ・会員名簿(世帯数が確認できる書類)

②補助金交付申請書

(添付書類)

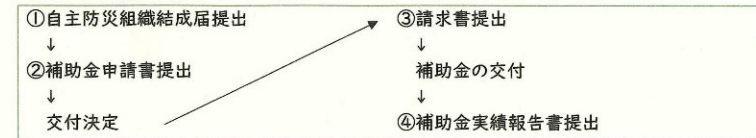
・事業計画書 ・事業予算書

③川南町自主防災組織活動支援補助金交付請求書

(添付書類)

・振込先の通帳の写し

●補助金の流れ



◆問い合わせ先◆

総務課 危機管理対策室 TEL 32-0871